

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

4 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,285.65 (29 日)	1,213.60 (1 日)
国内建値(円/g)	: 4,495 (28 日)	4,327 (18 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 109.01 (18 日)	113.35 (1 日)

4 月の海外金相場は 1 日に\$1,232.10/toz(トロイオンス)と前月末とほぼ同じ水準で始まった。だが、同日発表の 3 月の米雇用統計や米製造業の景況感は改善したものの、米利上げペースが緩やかになるとの見方を変える内容ではなかったとして、すぐに\$1,210 台へ後退し、約 2 か月ぶりの安値をつけた。

しかし、上旬にかけては、6 日公表の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で早期の追加利上げに対する慎重姿勢が再確認されたことでドル安が進行、ドルとは反比例の関係にある金は徐々に値を切り上げて行き、週末には\$1,240 水準へ到達した。

中旬入り後も、すぐに米国の利上げ観測の後退によるドル安を背景に続伸、12 日には\$1,260 際まで近づき、約 1 か月ぶりの高値をつけたが、その後は原油価格や米株価の上昇で投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、安全資産の金は売りが優勢だったことから下落、15 日には\$1,227.10 まで下押しした。ドルが対ユーロで上昇したこともドルの代替資産とされる金の弱材料となった。

ところが、週明けの 18 日以降は、為替市場でドル相場が下落し、ドル建ての金価格に割安感が出たのが買い材料となり\$1,250 近辺へ反発、米株式相場が軟調に推移したのも、安全資産とされる金への資金流入を促す格好となった。

下旬でも、金価格が高止まりし、\$1,250 水準での小動きに終始した。年初来の価格上昇要因だった原油安や金融市場の混乱が一服したことが大きかった。だが、27 日には、米連邦準備理事会(FRB)が FOMC で金融政策の現状維持を決め、追加利上げを見送ったことで、金は急速に上昇、その利上げ見送りを受けたドル安とも相俟って、29 日には\$1,285.65 をつけ越月した。これは 2015 年 1 月以来 1 年 3 か月ぶりの高値となった。

2. 為替相場推移

4月の為替相場は1日に\$1=113.35円(TTS相場、以下同じ)とやや小高くスタートした。その後、1日発表の3月の米雇用統計が米経済の成長見通しを強める内容となったものの、米連邦準備理事会(FRB)は緩やかなペースで利上げを進めるとの思惑が依然として強かったことで、円買い・ドル売りが継続、5日に\$1=111.99円、7日に\$1=110.60円、週末の8日には\$1=109.85円まで円高が進んだ。

中旬に入ってからこの円高基調は継続、12日には\$1=109.10円をつけ、2014年10月以来1年5か月ぶりの円高・ドル安水準となった。この間の円高進行は、上旬と同じく、原油安による世界経済への不安を背景に米早期利上げ観測の後退が為替市場に浸透したことが最大の理由であった。ただ、13日から15日にかけては、日経平均株価の連日の大幅上昇により投資家のリスク回避姿勢が弱回ったことで\$1=110円水準へ下落した。

しかしながら、18日には、熊本地震等の悪材料により日経平均株価が大幅に続落し、また主要産油国が開いた会合で増産凍結の合意に至らず、原油価格が急落したことで、再び円高・ドル安が進行し、円は\$1=109.01円まで反発した。これは12日と同じく1年5か月ぶりの円高・ドル安水準だった。だが、19日以降は、米株式相場の上昇に加え、日本の株式相場も回復基調を辿ったことで、円は緩やかながらも\$1=110円水準へ下落基調を辿った。

25日以降は原油価格の回復や欧米株価の上昇によりさらに円が低下、概ね\$1=112円水準での値動きとなった。しかし、27日には米連邦準備理事会(FRB)が追加利上げを見送ったことから、翌28日には\$1=110.75円と急速に跳ね上がって越月した。さらには、28日に日銀が金融政策の現状維持を決めたことや日本が休日である29日に米国が為替報告書を発表し、日本など対米貿易黒字が大きい5か国・地域の為替政策を監視対象に指定したことで、5月早々、円相場は\$1=106円水準まで高騰した。

対ユーロでも円は上昇した。4月はほぼドルと歩調を合わせるように、初旬から中旬にかけて上昇、€1=123円水準をつけ、2013年4月以来3年ぶりの円高・ユーロ安となった。その後一旦、ユーロは戻すも、月末にかけて再び下落、€1=125.62円をつけて越月した。

【国内】

1. 建値推移

4月の国内金山元建値は1日に4,477円/g(グラム)でスタート、上旬から中旬にかけては、海外相場が堅調推移するなか、円高の進行により下落、18日には4,327円をつけ、本年1月以来3か月ぶりの安値をつけた。その後下旬にかけて、円高基調が小緩んだことで4,400円台を回復、28日には海外相場の上昇とも相俟って、

4,495 円と月間最高値をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2016年3月分=平成28年3月分)

生産 : 11,140 kg (前月比 12.9%増、前年比 3.4%増)

出荷 : 9,705 kg (前月比 7.6%増、前年比 12.0%減)

在庫 : 7,219 kg (前月比 24.8%増、前年比 48.3%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

3月の生産は前月比、前年同月比ともプラス。2011年(平成23年)12月の11,366 kg以来の高水準となった。出荷は決算月により伸びるも、前年レベルには到達せず。在庫は生産増から大幅増。2011年12月の8,195 kg以来の高水準。

3. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015年度=平成27年度)

生産 : 113,768 kg (前年度比 6.5%増)

出荷 : 111,417 kg (前年度比 5.1%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2015年度の生産は各製錬所とも順調な操業を続けたことで2年連続の増加となった。また2年連続で100t越え。出荷は投資用需要が増加し、2011年度の129t以来4年ぶりの高水準。在庫はほぼ4~5t台で推移したが、年度末には7t台へ上昇した。

銅

【海外】

2016年4月のLME銅相場は月初の\$4,900/t水準から上旬にかけて\$4,600圏へとジリ安傾向を辿ったが、その後はドル安、原油高を背景に持ち直し、下旬には再び\$5,000水準を回復した。

米国経済は2月の製造業受注、耐久財受注が減少に転じ、3月の住宅着工は前年10月以来、建設許可件数は前年3月以来の低水準、今年第1四半期GDP成長率が前期比0.5%増と2014年第1四半期以来の低水準となるなど、個人消費の伸び悩み、ドル高による輸出抑制、原油安による設備投資の減少などが浮き彫りとなった。このため、6日に公表された3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では米国の追加利上げに慎重姿勢が主流で、27日のFOMCでも追加利上げが見送られた。

中国経済は3月の輸出額が9か月ぶりの前年同月比増加に転じ、新築住宅販売価格は上昇、工業生産の伸び率は2015年6月以来の高水準、1~3月に固定資産

投資も1～2月に比べ伸び率が上昇した。このため、第1四半期GDP成長率は前年同期比6.7%増と2009年第1四半期以来の低水準だったが、年間目標の6.5～7.0%の範囲内であった。

一方、NYMEXのWTI原油相場は月末にかけて前年11月以来となる\$46/bbl.台まで上昇した。

ドルは米国の利上げ見送り観測が高まるなか11日には対ユーロで前年10月以来の\$1.14台に乗せ、月末にかけては日本銀行が追加金融緩和策を見送ったことから対円で¥112台から¥106台に急落するなど軟調に推移した。

供給障害要因としては、インペリアルメタルズが4月5日、ハックルベリー銅鉱山(加)でレイオフした労働者85名のうち44名を再招集した。同鉱山はオープンピット採掘を1月6日に休止し、鉱石在庫が枯渇する8月末に全面休止する計画。再招集された労働者はテイリングダム建設と将来の操業再開のための準備作業に従事する。操業再開は銅価格の回復が前提となる。

ケネコットユタのビンガムキャニオン銅鉱山(米)で4月5日と6日の2度にわたり土砂と岩石が崩落する事故が発生し、操業が一時停止された。3月にも同じ箇所が2度崩落している。操業への影響はない。同鉱山は2013年4月にオープンピット側壁から165百万tの土砂がピット内に崩落する事故が起きている。

チリ中央部が4月14日から3日間、豪雨に見舞われ、コデルコはエルテニエンテ銅鉱山の生産を16日から20日まで停止した。電力供給網などのインフラが被害を受けたことによるもの。年間降雨量500mmに対し、この間の降雨量は350mm。同鉱山の1日当たりの生産損失は1.5千t。アンディナ銅鉱山もテイリングダムなどが被害を受けた。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2016年1月の世界の銅鉱石生産は前年同月比2.0%増1,613千t、地金生産は6.8%増の2,006千t、消費は4.7%増の1,951千t、この結果、地金需給バランスは前年同月の+15千tから+56千tへとほぼバランス推移している。報告在庫は前年比5.6%増の1,624千t、在庫/消費比率は3.3週間で横ばい。

鉱石生産の内訳は精鉱が2.5%増加、SXEWは横ばいであった。国別には、インドネシアが回復し、前年に新規鉱山が生産を開始したペルーが23%増加した一方で、チリは11%減少した。地域別にはアジアが11%、アメリカは1%、オセアニアは1.5%増加したが、ヨーロッパは1.5%、アフリカは6%減少した。鉱山稼働率は84.1%から81.8%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が7%、二次生産は6%増加した。国別には中国が14%、米国は30%、チリは4.5%増加した。地域別にはアメリカが10%、アジアは10%、オセアニアは20%増加、アフリカは12%減少、ヨーロッパは横ばいであった。精製工場の稼働率は81.4%から85.6%に上昇した。

消費は中国の見掛け消費が 16%増加した。ネット輸入が 15.5%増加したことによるもの。中国を除く世界の消費は 5%減少した。地域別には、アジアが 9%増加(中国を除くアジアは 5%減少)、オセアニアは 1%増加、ヨーロッパは 3%、アフリカは 1.5%、アメリカは 7%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

4/1	590	4/6	570	4/11	550	4/14	570	4/20	590	4/25	610
-----	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----

2. 生産・出荷・在庫

平成 28 年(2016 年)3 月の銅地金生産は前月比 2.8%増、前年同月比 7.0%増の 131.1 千tと前年比は 2 か月連続の増加となった。出荷は各 3.6%減、7.0%減の 137.0 千tで前月比、前年比ともに 3 か月ぶりに減少。内訳は内販が前月比 1.1%減、前年比 9.9%減の 75.8 千tと 11 か月連続の前年比減。輸出は前月比 6.5%減、前年比 3.1%減の 61.3 千tとそれぞれ 4 か月ぶりと 3 か月ぶりの減少。内販のうち電線向けは前年比 6.4%減の 47.0 千tと 10 か月連続の減少、伸銅品向けは 15.9%減の 25.1千tで再び減少。在庫は前月比 5.9%減、前年比 6.4%減の 91.7 千tで前月比が 2 か月連続、前年比は 6 か月連続の減少となった。

平成 27 年度(2015 年度)の銅地金生産は前年度比 2.1%減の 1,505.4 千tと玉野製錬所の火災、佐賀関、東予製錬所の定修などの影響で平成 25 年度(2013 年度)以来の低水準にとどまった。出荷も 4.9%減の 1,523.4 千tで 25 年度以来の低水準。内訳は内販が 6.2%減の 933.6 千tで平成 24 年度(2012 年度)以来の低水準、輸出は 2.7%減の 589.8 千tで 25 年度以来の低水準。内販のうち電線向けは 8.7%減の 583.9 千tで平成 23 年度(2011 年度)以来、伸銅品は 4.3%減の 297.0 千tで平成 24 年度以来の低水準。在庫は総じて 100 千t水準を適正推移した。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 28 年(2016 年)3 月の銅電線出荷は前月比 4.4%増、前年同月比 2.5%減の 60.9 千t(推定)と 4 か月連続の前年比減。うち内需は前年比 1.6%減の 58.6 千tで 9 か月連続の減少、輸出は 21.3%減の 2.3 千tで 4 か月連続の減少。内需の部門別には、電力が 3 か月連続、自動車は 4 か月ぶり、その他内需は 9 か月ぶりの増加となったが、電気機械は 18 か月連続、通信は 2 か月連続の減少で、建設電販も再び減少に転じた。

日本伸銅協会によれば、平成 28 年 3 月の伸銅品生産は前月比 4.3%増、前年同月比 1.6%減の 68.6 千t(速報)と前年比は 13 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年 0.5%増の 57.8 千tと 2 か月連続の微増、輸出は 11.8%減の 10.8 千tで

12 か月連続の減少。品種別には、半導体、コネクタ向けの銅条が 11 か月連続の減少、コネクタ向けの青銅板条も一部メーカーの生産停止(8 月末)も相まって 11 か月連続かつ大幅な減少で、エアコン向けの銅管は 4 か月ぶりに減少、自動車端子向けの黄銅条も再び減少に転じた。

鉛

【海外】

2016 年 4 月の LME 鉛相場は月初の\$1,700/t 圏から上旬にかけて\$1,700 を割り込んだが、その後はドル安、原油高を背景に持ち直し、下旬には\$1,790 圏に上昇した。

米国経済は 2 月の製造業受注、耐久財受注が減少に転じ、3 月の住宅着工は前年 10 月以来、建設許可件数は前年 3 月以来の低水準、今年第 1 四半期 GDP 成長率が前期比 0.5%増と 2014 年第 1 四半期以来の低水準となるなど、個人消費の伸び悩み、ドル高による輸出抑制、原油安による設備投資の減少などが浮き彫りとなった。このため、6 日に公表された 3 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では米国の追加利上げに慎重姿勢が主流で、27 日の FOMC でも追加利上げが見送られた。

中国経済は 3 月の輸出額が 9 か月ぶりの前年同月比増加に転じ、新築住宅販売価格は上昇、工業生産の伸び率は 2015 年 6 月以来の高水準、1~3 月に固定資産投資も 1~2 月に比べ伸び率が上昇した。このため、第 1 四半期 GDP 成長率は前年同期比 6.7%増と 2009 年第 1 四半期以来の低水準だったが、年間目標の 6.5~7.0%の範囲内であった。

一方、NYMEX の WTI 原油相場は月末にかけて前年 11 月以来となる\$46/bbl.台まで上昇した。

ドルは米国の利上げ見送り観測が高まるなか 11 日には対ユーロで前年 10 月以来の\$1.14 台に乗せ、月末にかけては日本銀行が追加金融緩和策を見送ったことから対円で¥112 台から¥106 台に急落するなど軟調に推移した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016 年 1~2 月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比 14.5%減の 653 千t、地金生産は 6.3%減の 1,606 千t、消費は 8.2%減の 1,572 千t、地金需給バランスは前年同月の+2 千tから+34 千tへとほぼバランス推移している。

鉱石生産はアメリカが 5.2%、ヨーロッパは 5.6%、アフリカは 15.4%増加、アジアは 29.1%、オセアニアは 9.3%減少した。地金生産はアメリカが 5.4%、オセアニアは 10.8%増加、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは 12.9%減少した。消費はアメリ

力が 1.4%、ヨーロッパは 5.7%増加した。オセアニアは横ばい。アジアは 15.0%減少した。2 月の地金の報告在庫は前年同月比 11.3%減の 495 千t、在庫/消費比率は 2.6 週間から 2.5 週間へと横ばい。

中国は鉱石生産が 14.1%減の 226 千t、鉛精鉱輸入は 10.3%減の 122 千t、地金生産は 23.5%減の 525 千t、地金のネット輸出は 3 千tから 5 千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 25.5%減の 519 千tとなった。

2016 年の需給動向については、国際鉛亜鉛研究会によれば、鉛鉱石生産は前年比 0.5%増の 4,575 千t、地金生産は 2.3%増の 10,904 千t、地金消費は 2.0%増の 10,828 千t、地金需給は前年の +38 千tから +76 千tへとほぼバランス推移すると予想される。

鉱石生産は中国が 9.7%増加するが、中国以外は 6.1%減少する。なかでもオーストラリアは昨年センチュリー鉱山が閉鎖され、グレンコア、CBH リソーシズ、ペリリャが減産発表した。中国の精鉱輸入は昨年 1.03 百万tに達したが、2016 年は 900 千tに減少する。

地金生産は中国が増加するほか、コリアジnkの蔚山製錬所(能力 130 千 t/年)が稼働した韓国が増加する。

中国の地金消費は自動車、通信分野が増加するが、e バイク向け需要は販売鈍化、リチウムイオン電池との競合により減少するため部分的に相殺される。ヨーロッパはチェコ、イタリア、スペイン、英国の増加により 3.5%増加する。昨年 5.2%減少した米国は 1%回復する。インド、インドネシア、日本、タイ、トルコも増加する。

International Lead & Zinc Study Group
LEAD : World Production and Usage 2013-2016 (1000t)

	2013 Actual	2014 Actual	2015 Actual	2016 Forecasts	% Change 15/14	% Change 16/15
Mine Production	5,264	4,952	4,551	4,575	-8.1	0.5
Europe	394	435	441	437	1.4	-0.9
Africa	87	84	73	77	-13.1	5.5
United States	340	379	369	350	-2.6	-5.1
Other America	687	692	720	762	4.0	5.8
Cina	2,697	2,301	1,915	2,100	-16.8	9.7
Other Asia	348	333	381	360	14.4	-5.5
Oceania	711	728	652	489	-10.4	-25.0
Refined Production	11,155	10,961	10,655	10,904	-2.8	2.3
Primary	5,099	4,683	4,737			
Secondary	6,056	6,278	5,918			
Europe	1,838	1,850	1,911	1,923	3.3	0.6
Africa	99	102	101	100	-1.0	-1.0
United States	1,264	1,128	1,120	1,130	-0.7	0.9
Other America	1,061	1,028	969	965	-5.7	-0.4
Cina	4,935	4,704	4,405	4,500	-6.4	2.2
Other Asia	1,726	1,923	1,926	2,045	0.2	6.2
Oceania	232	226	223	241	-1.3	8.1
Refined Usage	11,154	10,966	10,617	10,828	-3.2	2.0
Europe	1,711	1,719	1,680	1,739	-2.3	3.5
Africa	97	96	104	105	8.3	1.0
United States	1,720	1,671	1,584	1,600	-5.2	1.0
Other America	653	625	632	636	1.1	0.6
Cina	4,912	4,709	4,414	4,486	-6.3	1.6
Other Asia	2,042	2,129	2,186	2,246	2.7	2.7
Oceania	19	17	17	16	0.0	-5.9
Statistical Balance	1	-5	38	76		
Reported Metal Stocks	606	586				

ILZSG Apr.2016

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

3/7 272 3/18 267 3/25 258 4/1 249 4/11 242 4/22 254

4月は月末にかけて LME 鉛相場が上昇したことで、鉛建値は 250 千円/t 台まで回復した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年3月分=平成28年3月分)

生産 : 12,330t (前月比 24.7%減、前年比 4.7%増)

出荷 : 15,904t (前月比 11.0%減、前年比 1.1%増)

在庫 : 20,988t (前月比 14.7%減、前年比 7.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

3月の生産は契島製錬所の定修により前月比大幅減だが、前年同月比は3か月連続の増。出荷は蓄電池向けが低下するなど前月比減だが、定修による生産減を考慮すれば国内販売は健闘した方だと言える。というのも、ほぼ同じ状況だった前年との比較ではプラスとなったからである。前年同月比は2か月ぶりの増。在庫は生産減から2か月連続で減少、前年同月比も6か月連続の減。

3. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年度=平成27年度)

生産 : 197,326t (前年度比 1.5%減)

出荷 : 199,779t (前年度比 1.3%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2015年度の実績は引き続きスクラップ原料減から、前年度比1.5%減の197,325tと2年連続の減。2009年度(平成21年度)の195,826t以来の低水準。出荷はこの2年間微増していたが、2015年度では景気の低迷から減少した。それでも前年度比1.3%減と僅かな減少に留まった。蓄電池向けが予想した以上に健闘し、僅かな低下となったことが、微減につながった。また、電線向けや輸出が伸びたことも出荷の大幅な落ち込みを抑えるのに効果があった。ただ、それでも、出荷レベルは2012年度(平成24年度)の192,897t以来の低水準。在庫は出荷減にもかかわらず、生産がほぼ低い水準で推移したことから、年度中から年度末にかけて緩やかに低下した。ただし、8月末の29,819tは2002年(平成14年)8月末の30,712t以来の高水準であった。

4. 需要部門動向

3月の自動車生産台数は前年同月比1.2%増の889,501台となり、4か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車は前年同月比4か月ぶりのプラス、トラックは同11か月連続のマイナス、バスも同4か月連続のマイナスとなった。

2015年度の自動車生産台数は、前年度に比べ4.2%少ない9,187,505台だった。前年度実績を下回るのは2年連続となる。2015年4月の軽自動車増税で軽の生産台数が21.1%と大きく減少したのが響いた。

3月の自動車輸出台数は前年同月比1.8%増の404,004台となり、2か月連続で前年同月を上回った。2015年度は前年度比2.0%増の4,582,525台で、3年ぶりの増加となった。

3月の二輪車生産台数は前年同月比15.8%増の58,222台と2か月連続で前年同月を上回った。2015年度では、前年度比6.6%減の537,988台と2年連続の減少。

(一社)電池工業会の調査によると、2月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,001千個(前年同月比1%減)と

再び低下、自動車用以外の鉛蓄電池は 676 千個(同 3%減)と 6 か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 2,677 千個(同 1%減)と再び減少した。

鉛関連製品生産統計

		2 月	3 月(速報値)
自動車	数量(台)	766,804	889,501
	前年同月比(%)	93.1	101.2
		1 月	2 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	14,291	16,075
	前年同月比(%)	93.1	106.6

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

2015 年度=平成 27 年度計:自動車 9,187,505 台(前年度比 4.2%減)

亜鉛

【海外】

2016 年 4 月の LME 亜鉛相場は月初の\$1,800/t 圏から上旬にかけて\$1,800 を割り込んだが、その後はドル安、原油高を背景に持ち直し、下旬には前年 8 月以来となる\$1,900 圏に上昇した。

米国経済は 2 月の製造業受注、耐久財受注が減少に転じ、3 月の住宅着工は前年 10 月以来、建設許可件数は前年 3 月以来の低水準、今年第 1 四半期 GDP 成長率が前期比 0.5%増と 2014 年第 1 四半期以来の低水準となるなど、個人消費の伸び悩み、ドル高による輸出抑制、原油安による設備投資の減少などが浮き彫りとなった。このため、6 日に公表された 3 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では米国の追加利上げに慎重姿勢が主流で、27 日の FOMC でも追加利上げが見送られた。

中国経済は 3 月の輸出額が 9 か月ぶりの前年同月比増加に転じ、新築住宅販売価格は上昇、工業生産の伸び率は 2015 年 6 月以来の高水準、1~3 月に固定資産投資も 1~2 月に比べ伸び率が上昇した。このため、第 1 四半期 GDP 成長率は前年同期比 6.7%増と 2009 年第 1 四半期以来の低水準だったが、年間目標の 6.5~7.0% の範囲内であった。

一方、NYMEX の WTI 原油相場は月末にかけて前年 11 月以来となる\$46/bbl.台まで上昇した。

ドルは米国の利上げ見送り観測が高まるなか 11 日には対ユーロで前年 10 月以来の\$1.14 台に乗せ、月末にかけては日本銀行が追加金融緩和策を見送ったことか

ら対円で¥112 台から¥106 台に急落するなど軟調に推移した。

供給障害要因としては、ホースヘッドホールディングの株主が同社のムアズボロ亜鉛製錬所(米)が建設、設計、操業上の深刻な欠陥を抱えているにもかかわらず、経営陣は虚偽の報告をしたとして、4月22日、米デラウェア連邦地方裁判所に集団提訴した。同製錬所は2011年に550百万ドルの投資で建設されたが、低操業を余儀なくされ、今年1月22日に生産を停止した。同社は2月2日に連邦破産法第11章の適用を申請した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年1~2月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比5.5%減の2,043千t、地金生産は1.2%減の2,220千t、消費は1.8%増の2,154千t、地金需給バランスは前年同期の+130千tから+66千tへと余剰幅が縮小した。

鉱石生産はアジアが7.3%、アメリカは0.8%、オセアニアは14.1%、ヨーロッパは1.3%減少、アフリカは6.1%増加した。地金生産はアジアが4.0%減少、ヨーロッパは1.2%、アメリカは4.8%、オセアニアは6.6%、アフリカは90%増加した。消費はアジアが2.3%、ヨーロッパは9.5%、オセアニアは6.5%増加したが、アメリカは11.2%、アフリカは6.2%減少した。2月の地金の報告在庫は1.0%増の1,521千t、在庫/消費比率は6.7週間から6.4週間に低下した。

中国は鉱石生産が6.5%減の730千t、亜鉛精鉱輸入は8.7%減の190千t、地金生産は6.2%減の900千t、地金のネット輸入は635.7%増の103千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2.1%増の957千tとなった。

2016年の需給動向については、国際鉛亜鉛研究会によれば、亜鉛鉱石生産は前年比1.4%減の13,271千t、地金生産は0.5%増の13,977千t、地金消費は3.5%増の14,329千t、地金需給は前年の+61千tから▲352千tの供給不足に転じると予想される。

鉱石生産は中国以外が鉱山閉鎖や減産発表により9.4%減少する。多数の小規模鉱山に依存する中国の生産は12.4%増加する。オーストラリアはMMGのセンチュリー鉱山の閉鎖、グレンコアのマウントアイザ、マッカーサーリバー鉱山、CBHリソーシズのエンデバー鉱山、ペリリャのブローケンヒル鉱山の減産により46%減少する。リシオン鉱山が閉鎖されたアイルランド、インド、カザフスタン、韓国、サウジアラビア、ミッドテネシー鉱山が生産停止した米国などが減少する。中国の精鉱輸入は昨年の1.37百万tから大幅に減少する。

地金生産は中国が4%増加するが、中国以外は2.3%減少する。米国はムアズボロ製錬所の生産停止により24%減少する。カナダ、インド、カザフスタンなども減少する。一方、韓国、ナミビア、ノルウェーは増加する。

中国の地金消費はインフラ投資を背景に4.5%増加する。2015年に3.2%増加した

ヨーロッパは横ばい、韓国は 13.1%増加する。インドは 4.1%、日本は 4.2%、米国は 3.1%増加する。

International Lead & Zinc Study Group
ZINC: World Production and Usage 2013-2016 (1000t)

	2013 Actual	2014 Actual	2015 Actual	2016 Forecasts	% Change 15/14	% Change 16/15
Mine Production	13,057	13,522	13,458	13,271	-0.5	-1.4
Europe	966	983	952	952	-3.2	0.0
Africa	333	330	295	293	-10.6	-0.7
Peru	1,351	1,319	1,422	1,470	7.8	3.4
Other America	2,506	2,623	2,522	2,545	-3.9	0.9
Cina	4,607	5,065	4,934	5,545	-2.6	12.4
Other Asia	1,770	1,636	1,722	1,602	5.3	-7.0
Oceania	1,524	1,566	1,611	864	2.9	-46.4
Refined Production	13,033	13,510	13,907	13,977	2.9	0.5
Primary	12,221	12,677	13,061			
Secondary	812	833	846			
Europe	2,367	2,466	2,468	2,451	0.1	-0.7
Africa	146	137	87	121	-36.5	39.1
Canada	652	648	683	655	5.4	-4.1
Other America	1,192	1,111	1,090	1,065	-1.9	-2.3
Cina	5,280	5,807	6,155	6,400	6.0	4.0
Other Asia	2,898	2,853	2,952	2,805	3.5	-5.0
Oceania	498	488	472	480	-3.3	1.7
Refined Usage	13,167	13,745	13,846	14,329	0.7	3.5
Europe	2,372	2,349	2,423	2,417	3.2	-0.2
Africa	164	158	180	176	13.9	-2.2
United States	935	966	931	960	-3.6	3.1
Other America	764	782	763	772	-2.4	1.2
Cina	5,927	6,401	6,485	6,780	1.3	4.5
Other Asia	2,832	2,905	2,881	3,040	-0.8	5.5
Oceania	173	184	183	184	-0.5	0.5
Statistical Balance	-134	-235	61	-352		
Reputed Metal Stocks	1,880	1,566				

ILZSG Apr.2016

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

3/1 250 3/4 259 3/9 247 3/14 256 3/17 250 3/23 262
4/1 253 4/6 250 4/11 238 4/14 256 4/20 262

4月は月末にかけてLME亜鉛相場が反発、亜鉛建値は260千円/t台まで上昇した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年3月分=平成28年3月分)

生産 : 44,096t (前月比 5.5%減、前年比 18.6%減)
出荷 : 51,664t (前月比 13.0%増、前年比 17.4%減)
在庫 : 76,368t (前月比 9.0%減、前年比 3.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

3月の生産は一部製錬所の計画休転や受注見合い生産から前月比減、前年同月比も8か月連続の減。出荷は内販、輸出とも決算月により増加して前月比増となるも、景気の低迷から前年同月レベルには到底及ばず、前年同月比では減。前年同月比は5か月連続の減。在庫は生産減、出荷増を反映して3か月ぶりの前月比減だが、前年同月比は2か月連続の増。

3. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年度=平成27年度)

生産 : 549,404t (前年度比 6.7%減)
出荷 : 554,171t (前年度比 4.9%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2015年度の生産は各製錬所とも概ね順調だったが、9月末の播磨事業所の生産停止により6年ぶりの前年度比減となった。生産レベルは2009年度(平成21年度)の546,115t以来の低水準。出荷は国内外の景気低迷から記録的な低水準となった。輸出は微増したが、内販は各需要分野すべてで前年度比マイナスとなるなど、亜鉛需要をけん引する分野が一つも見られなかったことが、約50年ぶりの低水準につながった。具体的に言えば、2015年度の亜鉛めっき鋼板向け販売は1967年度(昭和42年度)の159千t以来、内販計は1966年度の407千t以来、出荷計は1967年度の540千t以来の低水準となった。在庫は出荷減にもかかわらず、生産が播磨事業所の生産停止により減少したことで、年度央から年度末にかけて低下した。10月末には66,869tと2014年(平成26年)10月末の60,684t以来の低水準となった。

4. 需要部門動向

3月の鉱工業生産指数は前月比3.6%増、前年同月比0.1%増の96.6(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりのプラス、前年同月比は4か月ぶりのプラス。自動車や半導体製造装置などの生産活動が良好だった。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

1~3月でみると、2月の落ち込みが響いて前期比1.1%低下の96.0だった。

業種別では15業種中12業種で生産が前月を上回った。自動車などの輸送機械は前月比8.8%上昇した。半導体製造装置などは用・生産用・業務用機械は同3.2%の上昇となった。半面、通信会社向けの装置などが落ち込み、情報通信機械は同1.5%低下した。

3月の出荷指数は前月比1.4%増の94.1と、生産指数同様2か月ぶりのプラスだ

が、前年同月比は 1.2%減と 4 か月連続のマイナスとなった。

一方、在庫指数は前月比 2.8%増の 115.3 と 3 か月ぶりに上昇した。在庫率指数も同 3.5%増の 118.5 と 3 か月ぶりに上昇した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、4 月が前月比 2.6%の上昇、5 月は同 2.3%の低下を見込んでいる。ただし 4 月中旬以降に発生した熊本地震の影響は反映されていない。

2 月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比 20 か月連続の減と依然低迷。数量も 17 か月連続の 100 万 t 台割れ。また、7 か月連続の 80 万 t 台だが、前年同月水準まで回復しつつある。

2 月の伸銅品生産量は 65,789t(確報値、前年同月比▲0.1%)(前月比+10.7%)、12 か月連続マイナスではあるが、実質的に対前年同月水準まで回復した。主要品種のうち、銅管が 3 か月連続の対前年比プラス(前年同月比+6.3%)、黄銅棒も 4 か月連続のプラス(+5.1%)と両品種ともこれまでの微増から水準的に増量しプラス幅を 5%台に拡大している。一方、板条製品は銅条(▲4.0%)と青銅板条(▲12.6%)と 10 か月連続のマイナスだが、減少幅を縮小した。

黄銅製品では、黄銅条が 8,101t。対前年比は 11 か月振りにプラスに転じ、3 か月振りの 8 千 t 台回復(+1.7%)、(前年同月比、内需+1.1%、輸出+10.3%)。黄銅棒は 15,772t と 4 か月連続の対前年比プラスで、2014 年(平成 26 年)7 月(16,072t)以来の高水準に回復(前年比+5.1%)、(前年同月比、内需+4.0%、輸出+24.6%)。

亜鉛関連製品生産統計

		1 月	2 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	898,220	832,765
	前年同月比(%)	93.3	99.0
黄銅製品	数量(t)	25,026	27,679
	前年同月比(%)	94.7	102.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,518	1,487
	前年同月比(%)	94.9	91.1
亜鉛華	数量(t)	4,132	4,656
	前年同月比(%)	89.1	97.0

(出所:経済産業省生産動態統計調査)